

持続的な生産に貢献

農業法人などの担い手が持続的に経営発展していくためには、金融機関のきめ細やかな金融仲介機能の発揮がこれまで以上に必要である。しかし、地域に密着し、長年にわたって地域農業を財務面から支えてきた単位JAの融資残高は減少傾向にある。単位JAにおける農業融資の減少は、単に資金供給量の減少にとどまらず、地域農業全体の活力低下を招きかねない問題である。

筆者は、2024年度JA研究奨励事業および農水

省農林水産政策研究所の助成を受け、農業経営の持続的発展に向けた農協系統金融の役割と課題について研究を行った。本稿では、畜産（肉用牛・酪農）の主要拠点である二つの単位JAの先進的な事例調査から、JAがいかに金融仲介機能を強化し、地域農業をけん引していくべきかを紹介したい。

犬田剛 東京農業大学准教授

事業と一体的に展開

北海道十勝地方に位置するA農協の管内では、広大な耕地面積を生かした大規模畑作と酪農が、地域農業の二本柱となっている。A農協の最大の特徴は、JA特有の決済制度である「組合員勘定（クミカン）」を最大限に活用した経営指導である。他のJAよりも詳細な営農コードを設定し、品目・作物ごとの収支を精緻に把握している。その数出で247科目に達する。これらのデータを基に、営農部門と信用部門が連携して予実管理や経営分析を行っている。1993年から農作業受委託（コントラ

クター事業）に積極的に取り組んでいる。JAが飼料生産部門などを代行することで、酪農家は労働負担を軽減し、搾乳や規模拡大に専念できる環境を整えている。

信用事業は、クミカンのデータと分業体制を前提とし、大規模化する資金需要に対して、運転資金から設備投資まで切れ目のない資金供給を実現している。搾乳ロボットや大規模牛舎の建設といった巨額の設備投資に対しても、クミカンの実績データに基づいた、信頼性の高い長期シミュレーションを作成し、的確な資金調達を支援している。こ

のように、経済事業による生産基盤のサポートと、信用事業による経営指導・資金供給を一体的に展開することで、管内で生産された子牛が地域内の育成・肥育農家へと販売される「地域内一貫」の強固な体制を構築している。

一方、九州地方の中央部に位置するB農協の事業区域は、西日本有数の畜産地帯であり、肉用牛（黒毛和種）の生産と酪農が盛んである。B農協では、畜産農家の高齢化や労働力不足といった課題に対し、JA自身が主体となって生産基盤の強化に乗り出している。その中核となるのが、JAが整備・運営するキャトルブリーディングステーション（CBS）である。JAが繁殖牛の飼養や子牛の保育・育成機能を代行し、生産されたもと牛を地域内の肥育農家へ安定的に供給す

るルートを確認している。これにより、外部市場の価格変動リスクを抑え、地域内で再生産可能なサプライチェーン（供給網）を構築している。

こうした生産体制を維持・発展させるため、信用事業も資金供給の「質的転換」を図っている。かつてはJAが単独でリスクを負うプロパー資金（寄託家畜など）が多く活用されていたが、近年の飼料価格の高騰や枝肉価格の低迷で経営環境が厳しさを増す中、JAは戦略的に、より低利で長期固定の制度資金などへと誘導を行った。これは、組合員の金利負担を軽減しキャッシュフローを確保することで、生産活動が資金詰まりで停止しないよう支えるとともに、JA自身の信用事業におけるリスク管理の高度化も両立させるためである。

図1 事例農協における「事業と金融の結合」スキーム

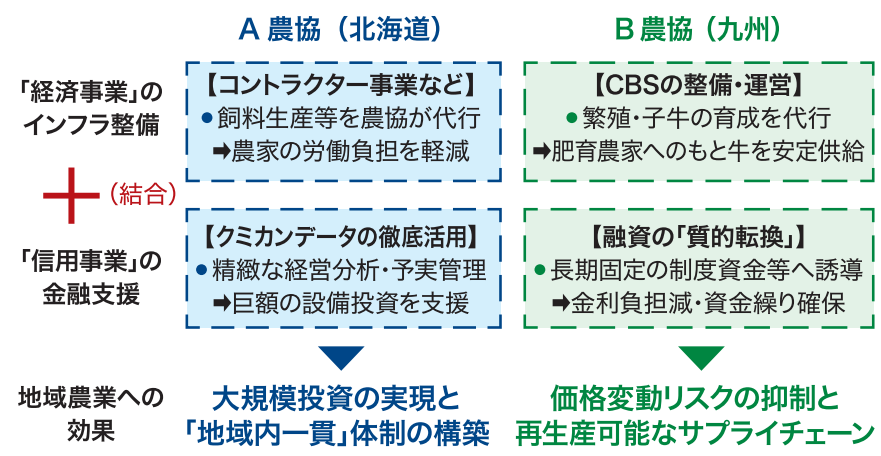
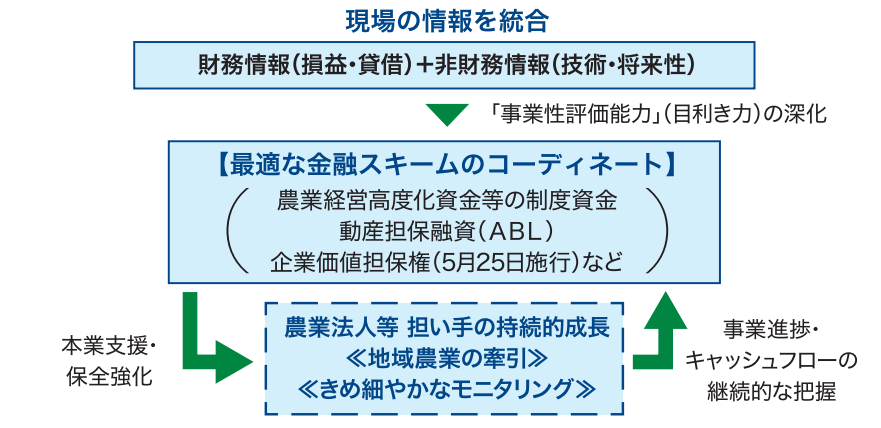


図2 農協系統金融の「伴走支援」のあるべき姿



「目利き」で支援加速

これらの事例が示すのは、JAが単なる「資金の貸し手」にとどまらず、JA主導で生産システムを構築し、それを完遂させるための金融支援を組み合わせるといふ、地域農業のけん引役としての姿である。経済事業と信用事業が不可分に結合することで、地域農業の生産構造そのものを支える構造的な金融機能へと進化している（図1）。

今後のJAの信用事業には、融資の「量の拡大」よりも「質の強化」が求められる。財務データだけでなく、現場の技術力や将来性といった非財務情報を統合し、事業の実態価値を適正に評価する「事業性評価能力」の深化が不可欠だ。

また、多様化する資金ニーズに対応するため、新たな金融制度の活用も重要となる。例えば、要件が見直された新たな農業近代化資金である「農業経営高度化資金」は、より現場の実情に即した機動的な支援に資する可能性を有している。なお、円滑な活用を促すためにも、地方行政および基

金協会による継続的かつ強固な予算措置が不可欠であり、地域一体となったサポート体制の構築が求められる。

注目すべきは、25日に施行される「企業価値担保権」である。これは、従来の不動産担保に依存せず、企業の事業価値や将来生み出すキャッシュフローなどを担保とする新しい仕組みであり、意欲ある農業法人の成長を後押しする画期的な手法として期待される。

JAは、現場の実態を深く理解する「目利き能力」を生かし、制度が拡充された「農業経営高度化資金」を積極的に活用し、農業法人などの担い手の成長支援を一層、加速させるべきである。その際には、動産担保融資（ABL）や企業価値担保権などの多様なスキームを組み合わせるコーディネート力が求められる。これらは単なる債権保全・回収の手段としてではなく、事業の進捗よく状況やキャッシュフローを継続的に把握する「モニタリング」のツールとして機能する。きめ細やかなモニタリングを通じた本業支援を展開することが、結果として融資の保全強化にもつながる。

こうした金融面からの伴走支援を、自らが推進する生産基盤維持の取り組みと連携・一体化させることで、持続的農業生産体制の構築に大きく貢献することが期待される（図2）。



いぬた・たけし 茨城県牛久市出身。2007年東京農業大学卒業後、農林漁業金融公庫に入庫。23年4月東京農業大学助教、25年4月より現職。25年8月「乳の社会文化」最優秀賞。主な書籍に『農業法人とM&A』『Perspectives of the SDGs in Taiwan and Japan』などがある。専門は農業経営学、農業金融論。